

日本語参考文献

Johannes Kimmeskamp 講師

リスト作成 濱本 正太郎（助教授・国際法）

I. EU 全体について

入門的なもの

辰巳浅嗣編『EU 欧州統合の現在』（創元社、2004 年）

島野卓爾ほか『EU 入門』（有斐閣、2000 年）

田中俊郎『EU の政治』（岩波、1998 年）

坂井一成編『ヨーロッパ統合の国際関係論』（芦書房、2003 年）

やや専門的なもの

森井裕一『国際関係の中の拡大 EU』（信山社、2005 年）

中村民雄『EU 研究の新地平』（ミネルヴァ、2005 年）

II. ヨーロッパ法全体について

庄司克宏『EU 法 基礎篇』（岩波、2003 年）

庄司克宏『EU 法 政策編』（岩波、2003 年）（「ヨーロッパ法 II」の内容に対応）

岡村堯『ヨーロッパ法』（三省堂、2001 年）

山根裕子『新版 EU/EC 法』（有信堂、1995 年）

III. 判例集

山根裕子『ケースブック EC 法』（東京大学出版会、1996 年）

IV. ヨーロッパ統合史

デレック・ヒーター『統一ヨーロッパへの道』（岩波、1994 年）

金丸輝男編『ヨーロッパ統合の政治史』（有斐閣、1996 年）

チャールズ・グラント『EU を作った男 ドロール時代十年の秘録』（NHK 出版、1995 年）

ロベール・フランク『欧州統合史のダイナミズム』（日本経済評論社、2003 年）

ハルトムート・ケルブレ『一つのヨーロッパへの道』（日本経済評論社、1997 年）

クリスティーヌ・オ克蘭『語り継ぐヨーロッパ統合の夢』（NHK 出版、2002 年）

戸澤英典「ヨーロッパ統合の歴史と現在」小川有美他『EU 諸国』（自由国民社、1999 年）

戸澤英典「東中欧 EU 加盟の世界史的意味」海外事情 2003 年 10 月号

V. ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)の設立

（「IV. ヨーロッパ統合史」参考文献も参照）

山本健「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)の成立をめぐる国際政治過程」一橋法学 1 巻 2 号（2002 年）

加藤浩平「欧州統合と独仏の経済関係——ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の成立」社会科学年報（専修大学）29 号（1995 年）

石山幸彦「シューマン・プランとフランス鉄鋼業（1950 年～1952 年）——ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の創設」土地制度史学 35 巻 4 号（1993 年）

小島健「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の誕生」土地制度史学 34 巻 2 号（1992 年）

カ久昌幸「ヨーロッパ統合とフランス、西ドイツ、イギリス——ECSC 結成に対する異なる対応」法学論叢 135 巻 1 号、5 号（1994 年）

VI. ヨーロッパ防衛共同体(EDC)の構想と失敗

（「IV. ヨーロッパ統合史」参考文献も参照）

上原史子「ヨーロッパ防衛共同体創設の構想と挫折」成蹊大学法学政治学研究 23 号（2000 年）

服部一成「ヨーロッパ防衛共同体とフランス」行動科学研究（東海大学）28 号（1989 年）

服部一成「マンデス＝フランスの対 EDC 政策」東海大学紀要政治経済学部 28 号（1996 年）

太田正登「EDC とイギリス」国際政治 105 号（1994 年）

VII. 単一欧州議定書(Single European Act)

（「IV. ヨーロッパ統合史」参考文献も参照）

田中俊郎「欧州連合と単一欧州議定書」国際政治 94 号（1990 年）

田中俊郎「単一欧州議定書と域内市場」国際問題 340 号（1988 年）

VIII. マーストリヒト条約

- 「特集 マーストリヒト条約の多角的検証」日本 EC 学会年報 15 号(1995 年)
- 森井裕一「欧州共同体と国民国家体系——マーストリヒト条約と複合統治モデル」国際政治 101 号 (1992 年)
- 山根裕子「マーストリヒト条約はなぜ批准が困難なのか」ジュリスト 1008 号 (1992 年)
- ゲオルグ・レス「マーストリヒト条約に関するドイツ連邦憲法裁判所判例評釈」法学研究 (慶應) 70 巻 5 号 (1997 年)
- テッド・シュタイン「ドイツ連邦憲法裁判所のマーストリヒト条約判決について」法学研究 (慶應) 69 巻 8 号 (1996 年)
- 川添利幸「欧州連合の創設に関する条約の合憲性——マーストリヒト判決——」ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例 (第 2 版)』(信山社、2003 年)
- 岡田俊幸「ドイツ連邦憲法裁判所のマーストリヒト判決」石川明・櫻井雅夫編『EU の法的課題』(慶應義塾大学出版会、1999 年)
- ジェラルド・コナック「マーストリヒト条約とフランス憲法」ジュリスト 1045 号、1047 号 (1994 年)
- 建石真公子「憲法ブロックとマーストリヒト条約——改正後の憲法に対するマーストリヒト条約の違憲審査に関するフランス憲法院 1992 年 9 月 2 日判決について」法の科学 21 号 (1993 年)
- 辻村みよ子「欧州連合条約 (マーストリヒト条約) の憲法適合性——マーストリヒト第一判決」フランス憲法判例研究会編『フランスの憲法判例 (信山社、2002 年)
- 山元一「欧州連合条約 (マーストリヒト条約) のための憲法改正と憲法院——マーストリヒト第 2 判決・第 3 判決」フランス憲法判例研究会編『フランスの憲法判例 (信山社、2002 年)
- 吉武信彦「マーストリヒト条約・エディンバラ合意とデンマーク」法学研究 (慶應) 68 巻 4 号 (1995 年)

IX. アムステルダム条約

- 中村民雄「アムステルダム条約の第 2・第 3 の柱の法的断面図——深化? 進化? する EU——」日本 EU 学会年報 18 号 (1998 年)
- 庄司克宏「アムステルダム条約と EU の多段階統合」外交時報 1346 号 (1998 年)
- 庄司克宏「アムステルダム条約における EU の法的構造」石川明・櫻井雅夫編『EU の法的課題』(慶應義塾大学出版会、1999 年)
- 千田啓介「変化する EU の姿——『アムステルダム条約』が目指すもの」外交フォー

ラム 11 巻 1 号 (1998 年)
小林成信「アムステルダム条約での共通外交・安保政策についての拡充」外務省調査
月報 1998 年 2 月号
鈴木真澄「アムステルダム条約の憲法適合性」フランス憲法判例研究会編『フランス
の憲法判例 (信山社、2002 年)
安江則子「EU 統合とフランス議会——アムステルダム条約と憲法 88 条の 4——」石
川明編『EU 法の現状と発展』(信山社、2001 年)

X. ニース条約

庄司克宏「ニース条約(EU)の概要と評価」横浜国際経済法学 10 巻 1 号 (2001 年)
庄司克宏「ニース条約と EU 機構改革」櫻井雅夫編『EU 法・ヨーロッパ法の諸問題』
(信山社、2002 年)
中村民雄「ニース条約による EC の機構改革」貿易と関税 49 巻 8 号 (2001 年)
福田耕治「EU 機構改革とガバナンスの変容——ニース条約をめぐる諸問題——」堀
口健治ほか編『EU 政治経済統合の新展開』(早稲田大学出版部、2004 年)
児玉昌己「アイルランド国民投票におけるニース条約の否決と EU 政治」同志社法学
53 巻 6 号 (2002 年)
「特集 EU 法の発展と展望」法律時報 74 巻 4 号 (2002 年)

XI. 2004 年 5 月の EU 拡大

「焦点 『大ヨーロッパ』の形成」国際問題 537 号 (2004 年)
「特集 拡大 EU の可能性」外交フォーラム 193 号 (2004 年)
「特集 拡大 EU のインパクト」海外事情 (拓殖大学) 2005 年 2 月号
日本比較政治学会編『EU のなかの国民国家』(早稲田大学出版部、2003 年)

X. ヨーロッパ憲法条約

中村民雄「欧州憲法条約」衆議院憲法調査会委託調査報告書 (2004 年)
http://www.shugiin.go.jp/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/shukenshi.htm
中村民雄「欧州憲法条約」貿易と関税 53 巻 1 号、2 号 (2005 年)
「特集 欧州政治統合の分水嶺」海外事情 (拓殖大学) 51 巻 10 号 (2003 年)
中西優美子「欧州憲法条約草案における権限配分規定」専修法学論集 89 号 (2003
年)